都民の健康と安全を確保する環境に関する条例施行規則(平成十三年東京都規則第三十四号)新旧対照表【令和六年四月一日施行分】

	序者規則第三十匹号)
改正案	現行
目次 (現行のとおり)	目次 (略)
第一条から第五条の二十一まで (現行のとおり)	第一条から第五条の二十一まで (略)
(特定エネルギー等)	(特定エネルギー及び特定エネルギー供給事業者)
第五条の二十二 (現行のとおり)	第五条の二十二(略)
2 (現行のとおり)	2 (略)
3 条例第九条の二第一項に規定する規則で定める事項は、次に掲	(新設)
一	
電設備 (新設された再生可能エネルギー源を電気に変換する設	
備及びその附属設備をいう。以下同じ。)からの供給の拡大に	
係る措置	
二 特定エネルギーの供給条件(再生可能特定エネルギーを含む	
ものに限る。)の多様化に係る措置	
三。その他知事が必要と認める事項	
(エネルギー環境計画書の提出等)	(エネルギー環境計画書の提出等)
第五条の二十三 条例第九条の三第一項の規定によるエネルギー環	第五条の二十三 条例第九条の三の規定によるエネルギー環境計画
境計画書の提出は、毎年度七月末日までに、別記第二号様式の十	書の提出は、毎年度七月末日までに、別記第二号様式の十五によ
五によるエネルギー環境計画書提出書に、エネルギー環境計画指	るエネルギー環境計画書提出書に、エネルギー環境計画指針に基
針に基づき作成するエネルギー環境計画書を添えて行わなければ	づき作成するエネルギー環境計画書を添えて行わなければならな
ならない。	V.
2 条例第九条の三第一項第一号に規定する規則で定める単位は、	2 条例第九条の三第一号に規定する規則で定める単位は、キロワ

	び新設再生可能エネルギー発電設備ごとの量 一 前年度に供給した特定エネルギーにおける電源構成、属性及
	げる事項とする。
(新設)	3 条例第九条の五第四号に規定する規則で定める事項は、次に掲
2 (略)	2 (現行のとおり)
第五条の二十四(略)	第五条の二十四 (現行のとおり)
(エネルギー状況報告書の提出等)	(エネルギー状況報告書の提出等)
	添付して行わなければならない。
	変更しようとする事項について記載したエネルギー環境計画書を
	様式の十五の二によるエネルギー環境計画書変更届出書に、当該
(新設)	5 条例第九条の三第二項の規定による変更の届出は、別記第二号
	三号に掲げる事項とする。
(新設)	4 条例第九条の三第二項に規定する規則で定める事項は、前項第
	四 その他知事が必要と認める事項
	第一号に規定する量
	給の量に対する再生可能特定エネルギーの供給の量の割合及び
	三 特定エネルギーの供給条件ごとにおける特定エネルギーの供
	ものに限る。)の多様化に係る措置
	二 特定エネルギーの供給条件(再生可能特定エネルギーを含む
	生可能エネルギー発電設備ごとの量
	一 供給する特定エネルギーにおける電源構成、属性及び新設再
	次に掲げる事項とする。
(新設)	3 条例第九条の三第一項第三号に規定する規則で定める事項は、
ット時とする。	キロワット時とする。

(新設) (新設) (新設)	生可能特定エネルギーを含むもの 特定エネルギーの供給条件(再 作エネルギー発電設備ごとの量 供給する特定エネルギーにおけ
会の広大こ系も普畳及び目票 一つちにエネルギーの供給の量の割 一つ能エネルギーを変換して得られ 一つではエネルギーを変換して得られ 一つでは再生 一の供給の量に対	学の子第一項第一号 で目標 おの量の割合の拡大に係る措置及 おの量の割合の拡大に係る措置及 コー 特定エネルギーの供給の量に対
の二十五 (略)	
(事業者によるエネルギー環境計画書等の公表)	(事業者によるエネルギー環境計画書等の公表) (事
	三 その他知事が必要と認める事項割合及び前号に規定する量割合及び前号に規定する量生可能特定エネルギーの供給の量の1 前年度の特定エネルギーの供給条件ごとにおける特定エネル

美国学生の也などの也よぶりよ也なNist ほうしる国質他公表することにより特定エネルギー供給事業者の競条の六第一項の規定による公表の内容は、経営に関す	争上又は事業運営上の地立る。 る事項その他公表することに 2 条例第九条の六第一項の担	運営上の地位その他社会的な地位が損なわれる事項公表することにより特定エネルギー供給事業者の競の六第一項の規定による公表の内容は、経営に関す	争上又は事業 名事項その他
項		項	
ネルギー環境計画指針に定める事		ネルギー環境計画指針に定める事	
四 前三号に掲げるもののほか、エ		六 前各号に掲げるもののほか、エ	
		前号に規定する量	
		エネルギーの供給の量の割合及び	
		の供給の量に対する再生可能特定	
		条件ごとにおける特定エネルギー	
(新設)		五 前年度の特定エネルギーの供給	
		との量	
		設再生可能エネルギー発電設備ご	
		―における電源構成、属性及び新	
(新設)		四 前年度に供給した特定エネルギ	
の量の割合			
て得られた特定エネルギーの供給			
又は再生可能エネルギーを変換し		ギーの供給の量の割合	
の量に対する再生可能エネルギー		の量に対する再生可能特定エネル	
三 前年度の特定エネルギーの供給		三 前年度の特定エネルギーの供給	
号 一及び二 (略)	条例第九条の六第一項第二号	条例第九条の六第一項第二号 一及び二 (現行のとおり)	条例第九条の
項		項	
ネルギー環境計画指針に定める事		ネルギー環境計画指針に定める事	
三 前二号に掲げるもののほか、エ		六 前各号に掲げるもののほか、エ	
		けるもの)	

として知事が認める事項を含まないものとする。

所、時間等を配慮した方法により行うものとする。 者の事業所における備置き又は掲示その他の容易に閲覧できる場利用による公表、環境報告書への掲載、特定エネルギー供給事業 3 条例第九条の六第一項の規定による公表は、インターネットの

4 (現行のとおり)

第五条の二十六から第八条の二まで (現行のとおり)

(削る)

を含まないものとする。

3

場所、時間等を配慮した方法により行うものとする。者の事業所における備え置き又は掲示その他の容易に閲覧できる利用による公表、環境報告書への掲載、特定エネルギー供給事業利の第九条の六第一項の規定による公表は、インターネットの

(略)

4

第五条の二十六から第八条の二まで(略)

(省エネルギー性能目標値の設定)

の場合にあっては増築部分の延べ面積が、それぞれ一万平方メー築物の新築又は改築の場合にあっては延べ面積が、建築物の増築第八条の三条例第十七条の四に規定する規則で定める規模は、建

トルであることとする。

|もの| |一||住宅その他エネルギーの使用の状況に関してこれらに類する

に類するもの
二 ホテル、旅館その他エネルギーの使用の状況に関してこれら

四(百貨店、マーケットその也ェネレギーの吏用の犬兄こ関して)の使用の状況に関してこれらに類するもの) 病院、老人ホーム、身体障害者福祉ホームその他エネルギー

これらに類するもの四百貨店、マーケットその他エネルギーの使用の状況に関して

らに類するもの
五 事務所、官公署その他エネルギーの使用の状況に関してこれ

六 小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学

類するもの校、各種学校その他エネルギーの使用の状況に関してこれらに

の状況に関してこれらに類するもの七、飲食店、食堂、喫茶店、キャバレーその他エネルギーの使用

劇場、 ネルギーの使用の状況に関してこれらに類するもの 集会場、 社寺、 アスレチック場、 図書館、 映画館、 博物館、 カラオケボックス、 スケート場 体育館、 公会堂、 浴場施設、 ぱちんこ屋その他エ ボーリング場、 競馬場又は競

九「工場、畜舎、自動車車庫、自転車駐車場、倉庫、観覧場、卸って力」。で有力で料発を開いて、対すり料でする。

売市場、火葬場その他エネルギーの使用の状況に関してこれら

に類するもの

各号に掲げる建築物の部分の区分に応じ、当該各号に定める事項理化に関する性能の目標値の設定は、当該建築物において、次の4 条例第十七条の四の規定による建築物のエネルギーの使用の合

について行わなければならない。

荷の低減であるものに限る。) 当該用途に供する部分の建築物の熱負であるものに限る。) 当該用途に供する部分の建築物の熱負分(当該用途に供する部分の延べ面積が二千平方メートル以上 当該建築物のうち、第二項第一号に規定する用途に供する部

用途に供する部分の全部(当該各用途に供する部分のいずれか一二 当該建築物のうち、第二項第二号から第八号までに規定する

(削る)

る。) 当該各用途に供する部分の建築物の熱負荷の低減 の部分の延べ面積が二千平方メートル以上である場合に限

三 当該建築物のうち、第二項第二号から第九号までに規定する 用途に供する部分の全部(当該各用途に供する部分のいずれか

る。 設備システムのエネルギーの使用の合理化

の部分の延べ面積が二千平方メートル以上である場合に限

(有効利用が可能なエネルギー)

第八条の四 条例第十七条の五に規定する規則で定める範囲及び規 則で定めるエネルギーは、次の表の上欄に掲げる範囲の区分ごと

当該下欄に定めるエネルギーとする。

又は道路を挟んで近接する街 特定開発区域等に隣接し、							一特定開発区域等
御前項分からのまでに掲げる熱	(八) 太陽光	出 地下式構造の鉄道から排出出される熱	対 建築物の空気調和に伴い排	三下水処理水の熱	二 下水汚泥の焼却に伴い排出	される熱いて廃棄物の焼封により排出	一般廃棄物の焼却施設にお

_
特定開
洭
開
発
区
域
垒
脱
火
系
化
方
発区域等脱炭素化方針の作成等
\mathcal{O}
作
1
处
寸

値の設定は、次に掲げるものとする。第八条の三条例第十七条の四第一項に規定する規則で定める目標

項に規定する取組を行うに当たって必要なものとする。

2 条例第十七条の四第一項に規定する規則で定める設備等は、次二 再生可能エネルギーの利用の割合に関する目標値の設定

(前項の区域を除く。) 三 特定開発区域等の境界から 第一項()から田までに掲げる熱域 「キロメートルの範囲の区域 域 第一項()から田までに掲げる熱

(エネルギー有効利用計画書の作成等)

ルギー有効利用計画書を添付して行わなければならない。計画書提出書に、エネルギー有効利用指針に基づき作成するエネ画書の提出は、別記第二号様式の十七によるエネルギー有効利用第八条の五 条例第十七条の七の規定によるエネルギー有効利用計

げる場合に応じ、当該各号に定める日とする。2 条例第十七条の七に規定する規則で定める日は、次の各号に掲

日のうち最も早い日)の百八十日前(当該特別大規模特定建築物が複数ある場合にあっては、特定のいずれか早い日(以下この号において「特定日」という。)のとする場合 当該特別大規模特定建築物に係る次に掲げる日 特定開発事業において特別大規模特定建築物の新築等をしよ

| の規定による確認(同法第六条の二第一項の規定による確 | 建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号)第六条第一項 |

利用等に関する取組は、次に掲げるものとする。 条例第十七条の四第一項に規定する規則で定めるエネルギーの

- 一 エネルギーの効率的な利用に関する取組
- エネルギーの脱炭素化の推進に関する取組
- 務の高度化に関する取組の改善及び監視その他のエネルギーの使用の合理化のための業四 エネルギーを消費する設備の維持、エネルギーの使用の方法
- 五 資源の適正利用、生物の多様性の保全等に関する取組

知(以下これらを「建築確認申請等」という。)の日認を含む。)の申請又は同法第十八条第二項の規定による通

- 法に基づく認定申請」という。)の日素建築物新築等計画の認定の申請(以下これらを「低炭素化画の認定の申請又は同法第五十三条第一項の規定による低炭画の認定の申請又は同法第五十三条第一項の規定による低炭素化の促進に関する法律(平成二十四年法律第
- は、特定日のうち最も早い日)の百八十日前でしようとする建築物に係る次に掲げる日のいずれか早い日で「特定日」という。)(当該建築物が複数ある場合にあって、(以下この号、次条第二項第二号及び第八条の七第二項において、) 前号に掲げる場合以外の場合 特定開発事業において新築等
- ア建築確認申請等の日
- イ 低炭素化法に基づく認定申請の日

(新設)

表者の氏名及び主たる事務所の所在地)特定開発事業者の氏名及び住所(法人にあっては、名称、は、次に掲げるものとする。表例第十七条の四第二項第四号に規定する規則で定める事項	という。)の日 という。	これらを「建築確認申請等」という。)の日む。)の申請又は同法第十八条第二項の規定による通知(以下規定による確認(同法第六条の二第一項の規定による確認を含用を表達の一)。)第六条第一項の一)。	場合にあっては、特定日のうち最も早い日)の三百日前とする。五第二項において「特定日」という。)(当該建築物が複数あるのいずれか早い日(以下この項、次条第二項第二号及び第八条の発事業において新築等をしようとする建築物に係る次に掲げる日	5 条例第十七条の四第二項に規定する規則で定める日は、特定い。 い る特定開発区域等脱炭素化方針を添付して行わなければならな	素化方針提出書に、特定開発区域等脱炭素化指針に基づき作成すす針の提出は、別記第二号様式の十七による特定開発区域等脱炭素の外第十七条の四第二項の規定による特定開発区域等脱炭素化の及び災害に対する強じん性に関する取組
「代 (新設) 掲げるものとする。 掲げるものとする。 3 条例第十七条の七第八号に規定する規則で定める事項は、次に	請」 とみ 又は	(以下) 一項の	る。 名 の の の の の の の の の の の の の	特定開 (新設) 	成 別 炭 (新設) の 適

二 特定開発事業の概要

三 特定開発区域の範囲

四 特定開発区域等脱炭素化方針の公表の担当部署及び方法

(削る)

限る。)
その他の複数の建築物へのエネルギーの供給を行わない場合にその他の複数の建築物へのエネルギーの供給を行わない場合に
道、導入する熱源機器の概要(第三項第三号の地域冷暖房の導入

(特定開発区域等脱炭素化方針の変更の届出)

- 様式の十八による特定開発事業者氏名等変更届出書 前条第六項第一号に掲げる事項を変更する場合 別記第二号
- ようとする事項を記載した特定開発区域等脱炭素化方針十九による特定開発区域等脱炭素化方針変更届出書及び変更し号に掲げる事項を除く。)を変更する場合 別記第二号様式の二 条例第十七条の四第二項各号に掲げる事項(前条第六項第一
- した日までに行うことができる。項の変更の届出は、変更した日の翌日から起算して三十日を経過項の変更の届出は、変更した日の翌日から起算して三十日を経過場合に応じ、当該各号に定める日までの変更について、行わなけ場合に応じ、当該各号に定める日までの変更について、行わなける。

(現行のとおり)

(新設)

(新設)

エネルギー有効利用計画書の公表の担当部署及び方法

の運転方法及び制御方法の調整の実施の有無

特別大規模特定建築物の工事完了後の設備機器及び制御機器

地域冷暖房を導入しないとした場合に限る。) 導入する熱源機器の概要(条例第十七条の七第七号において

(エネルギー有効利用計画書の変更の届出)

ならない。
に掲げる場合に応じ、当該各号に定める書面により行わなければ第八条の六 条例第十七条の八本文の規定による届出は、次の各号

- 第二号様式の十八による特定開発事業者氏名等変更届出書条例第十七条の七第一号に掲げる事項を変更する場合 別記
- 一有効利用計画書一有効利用計画書一有効利用計画書の更届出書及び変更しようとする事項を記載したエネルギーを場合 別記第二号様式の十九によるエネルギー有効利用計一条例第十七条の七第二号から第八号までに掲げる事項を変更
- を経過した日までに行うことができる。
 げる事項の変更の届出は、変更した日の翌日から起算して三十日
 がる事項の変更の届出は、変更した日の翌日から起算して三十日
 ればならない。この場合において、条例第十七条の七第一号に掲
 場合に応じ、当該各号に定める日までの変更について、行わなけ
 2 条例第十七条の八本文の規定による届出は、次の各号に掲げる

一 (略)

- 二(現行のとおり)
- ア(現行のとおり)
- イ 認定申請の日
- 建築物の主たる用途の変更を除く。)をする場合増加及び棟数の変更を伴わない建築物の変更(特別大規模特定事業において新築等を行う特別大規模特定建築物の延べ面積の一 前条第六項第二号に掲げる事項の変更にあっては、特定開発

(削る)

(削る)

二(現行のとおり)

(特定開発事業者による特定開発区域等脱炭素化方針の公表)

条例第十七条の六第一項の規定による公表の内容は、

第八条の五

2 条例第十七条の六第一項の規定による公表は、遅くとも特定日条例第十七条の四第二項各号に掲げる事項とする。

物が複数ある場合にあっては、全ての当該建築物の新築等に係る日)から当該建築物の新築等に係る工事が完了する日(当該建築、省、当該建築物が複数ある場合にあっては、特定日のうち最も早い条例第十七条の六第一項の規定による公表は、遅くとも特定日

二 (略)

ア (略)

イ 低炭素化法に基づく認定申請の日

に掲げる場合とする。 条例第十七条の八ただし書に規定する規則で定める場合は、

次

- 模特定建築物の主たる用途の変更を除く。)をする場合面積の増加及び棟数の変更を伴わない建築物の変更(特別大規定開発事業において新築等を行う特別大規模特定建築物の延べた開発事業において新築等を行う特別大規模特定建築物の延べ
- 変換方法を変更するとき以外の変更をする場合当該設備のうち太陽光を利用するための設備において太陽光の号に規定する設備の導入の有無の検討結果を変更するとき又は、同条例第十七条の七第六号に掲げる事項の変更にあっては、同
- き以外の変更をする場合号に規定する地域冷暖房の導入の有無の検討結果を変更すると三、条例第十七条の七第七号に掲げる事項の変更にあっては、同

四 (略)

(特定開発事業者によるエネルギー有効利用計画書の公表)

条例第十七条の七各号に掲げる事項とする。第八条の七条例第十七条の九第一項の規定による公表の内容は

物が複数ある場合にあっては、全ての当該建築物の新築等に係る日)から当該建築物の新築等に係る工事が完了する日(当該建築(当該建築物が複数ある場合にあっては、特定日のうち最も早い2 条例第十七条の九第一項の規定による公表は、遅くとも特定日

工事が完了する日)までの間行わなければならない。

- 一 (現行のとおり)
- 二 認定申請の日
- 等を配慮した方法により行うものとする。
 所における備置き又は掲示その他の容易に閲覧できる場所、時間所における備置き又は掲示その他の容易に閲覧できる場所、時間の利用による公表、環境報告書への掲載、特定開発事業者の事業

(知事による特定開発区域等脱炭素化方針の公表)

条例第十七条の四第二項各号に掲げる事項とする。第八条の六条例第十七条の六第二項の規定による公表の内容は、

により行うものとする。2 条例第十七条の六第二項の規定による公表は、次に掲げる方法

一及び二 (現行のとおり)

(特定開発区域等脱炭素化報告書の提出)

2 条例第十七条の七の規定による特定開発区域等脱炭素化報告書 2 条例第十七条の七の規定による特定開発区域等脱炭素化報告書 2 条例第十七条の七の規定による特定開発区域等脱炭素化報告書

工事が完了する日)までの間行わなければならない。

一 (略)

二 低炭素化法に基づく認定申請の日

3

間等を配慮した方法により行うものとする。
所における備え置き又は掲示その他の容易に閲覧できる場所、時の利用による公表、環境報告書への掲載、特定開発事業者の事業の利第十七条の九第一項の規定による公表は、インターネット

(知事によるエネルギー有効利用計画書の公表)

条例第十七条の七各号に掲げる事項とする。第八条の八条例第十七条の九第二項の規定による公表の内容は、

一及び二 (略)

(新設)

第八条の十 2第八条の九 条例第十七条の八第二項の規定による公表の内容は、 5 43 2|第八条の八条例第十七条の八第一項の規定による公表の内容は、 (地域エネルギー供給計画書の作成等) (知事による特定開発区域等脱炭素化報告書の公表) (特定開発事業者による特定開発区域等脱炭素化報告書の公表) 供給計画書の提出は、 等を配慮した方法により行うものとする。 条例第十七条の四第二項各号に掲げる事項とする。 により行うものとする。 条例第十七条の四第二項各号に掲げる事項とする。 ばならない。 生じた場合は、 所における備置き又は掲示その他の容易に閲覧できる場所、 した後、 の利用による公表、 七の規定による特定開発区域等脱炭素化報告書の提出後速やか 条例第十七条の八第二項の規定による公表は、 第三項の規定は、 特定開発事業者は、条例第十七条の八第一項の規定により公表 条例第十七条の八第一項の規定による公表は、 条例第十七条の八第一項の規定による公表は、 インターネットの利用による公表 知事が別に定める日及び時間における環境局での閲覧 行わなければならない。 特定開発区域等脱炭素化方針の取組状況の実績に変更が 条例第十七条の十第一項の規定による地域エネルギー 当該変更の内容について公表するよう努めなけれ 前項の規定による公表について準用する。 環境報告書への掲載、 別記第二号様式の二十一による地域エネル 特定開発事業者の事業 次に掲げる方法 インターネット 条例第十七条の 時間 第八条の九 (新設) (地域エネルギー供給計画書の作成等) 供給計画書の提出は、 条例第十七条の十一第一項の規定による地域エネルギ 別記第二号様式の二十による地域エネル

ない。作成する地域エネルギー供給計画書を添付して行わなければなら作成する地域エネルギー供給計画書を添付して行わなければならギー供給計画書提出書に、特定開発区域等脱炭素化指針に基づき

2 条例第十七条の十第一項に規定する規則で定める日は、特定開2 条例第十七条の十第一項に規定する規則で定める日は、特定開2 条例第十七条の十第一項に規定する規則で定める日は、特定開2 条例第十七条の十第一項に規定する規則で定める日は、特定開

(現行のとおり)

二 認定申請の日

は、次に掲げるものとする。
3 条例第十七条の十第一項第六号に規定する規則で定める事項

一から六まで(現行のとおり)

エネルギーの需給調整に資する取組

八 災害に対する強じん性に関する取組

(地域エネルギー供給計画書の変更)

事業者氏名等変更届出書により行わなければならない。更について、別記第二号様式の二十二による地域エネルギー供給は、条例第十七条の十三の規定による届出が行われる日までの変第八条の十一 条例第十七条の十一第一項の規定による変更の届出

第十七条の十三の規定による届出が行われる日までの変更につい2 条例第十七条の十一第二項の規定による計画書の提出は、条例

ハ。 する地域エネルギー供給計画書を添付して行わなければならなする地域エネルギー供給計画書提出書に、エネルギー有効利用指針に基づき作成

(略)

一 低炭素化法に基づく認定申請の日

は、次に掲げるものとする。 条例第十七条の十一第一項第六号に規定する規則で定める事項

一から六まで (略

(新設)

(新設)

(地域エネルギー供給計画書の変更)

事業者氏名等変更届出書により行わなければならない。 更について、別記第二号様式の二十一による地域エネルギー供給は、条例第十七条の十四の規定による届出が行われる日までの変第八条の十 条例第十七条の十二第一項の規定による変更の届出

第十七条の十四の規定による届出が行われる日までの変更につい
2 条例第十七条の十二第二項の規定による計画書の提出は、条例

ネルギー供給計画書を添付して行わなければならない。更提出書に、当該変更しようとする事項について記載した地域エて、別記第二号様式の二十三による地域エネルギー供給計画書変

(特定開発事業者による地域エネルギー供給計画書の公表)

は、条例第十七条の十第一項各号に掲げる事項とする。第八条の十二 条例第十七条の十二第一項の規定による公表の内容

一 (現行のとおり)

二 認定申請の日

間等を配慮した方法により行うものとする。 業所における備置き又は掲示その他の容易に閲覧できる場所、時トの利用による公表、環境報告書への掲載、特定開発事業者の事3 条例第十七条の十二第一項の規定による公表は、インターネッ

(知事による地域エネルギー供給計画書の公表)

は、条例第十七条の十第一項各号に掲げる事項とする。第八条の十三 条例第十七条の十二第二項の規定による公表の内容

法により行うものとする。2 条例第十七条の十二第二項の規定による公表は、次に掲げる方

一及び二 (現行のとおり)

ネルギー供給計画書を添付して行わなければならない。更提出書に、当該変更しようとする事項について記載した地域エて、別記第二号様式の二十二による地域エネルギー供給計画書変

(特定開発事業者による地域エネルギー供給計画書の公表)

は、条例第十七条の十一第一項各号に掲げる事項とする。第八条の十一条例第十七条の十三第一項の規定による公表の内容

2

一の供給に係る地域エネルギー供給実績報告書が最初に知事に提与の供給に係る地域エネルギー供給実績報告書が最初に知事に提も早い日)から当該地域エネルギー供給計画書に基づくエネルギも早い日)から当該地域エネルギー供給計画書に基づくエネルギも早い日)から当該地域エネルギー供給計画書に基づくエネルギーの供給に係る地域エネルギー供給計画書に基づくエネルギーの供給に係る地域エネルギーの供給に係る地域エネルギーの供給にある。一項の規定による公表は、遅くとも次に出される日までの間、行わなければならない。

(略)

一低炭素化法に基づく認定申請の日

時間等を配慮した方法により行うものとする。 業所における備え置き又は掲示その他の容易に閲覧できる場所、トの利用による公表、環境報告書への掲載、特定開発事業者の事 3 条例第十七条の十三第一項の規定による公表は、インターネッ

(知事による地域エネルギー供給計画書の公表)

は、条例第十七条の十一第一項各号に掲げる事項とする。第八条の十二 条例第十七条の十三第二項の規定による公表の内容

法により行うものとする。 条例第十七条の十三第二項の規定による公表は、次に掲げる方

一及び二 (略)

(エネルギー供給の開始の届出

の方法の概要を示す書類を添付して行わなければならない。号様式の二十四によるエネルギー供給開始届に、エネルギー供給第八条の十四 条例第十七条の十三の規定による届出は、別記第二

る。 の供給を開始した日の翌日から起算して十五日を経過した日とすの供給を開始した日の翌日から起算して十五日を経過した日とす2 条例第十七条の十三に規定する規則で定める日は、エネルギー

(地域エネルギー供給実績報告書の提出

第八条の十五 条例第十七条の十四の規定による地域エネルギー供 智 第八条の十五 条例第十七条の十四の規定による地域エネルギー供給実績報告書の提出は、前年度のエネルギー供給の実績につい おなければならない。この場合において、第八条の十第三項第六 かなければならない。この場合において、第八条の十第三項第六 かなければならない。この場合において、第八条の十第三項第六 かなければならない。この場合において、第八条の十第三項第六 が第八条の十五 と読み替えて、同項の規定を適用する(次条及 供給実績報告書」と読み替えて、同項の規定による地域エネルギー供 第八条の十五 条例第十七条の十四の規定による地域エネルギー供 第八条の十五 条例第十七条の十四の規定による地域エネルギー供 第八条の十五 において同じ。)。

の公表)の公表)(地域エネルギー供給事業者による地域エネルギー供給実績報告書

第八条の十六

条例第十七条の十五第

項の規定による公表の内容

月末日までの間、行わなければならない。

2 条例第十七条の十五第一項の規定による公表は、前条の規定には、条例第十七条の十五第一項の規定による公表は、前条の規定には、条例第十七条の十第一項各号に掲げる事項とする。

(エネルギー供給の開始の届出)

の方法の概要を示す書類を添付して行わなければならない。号様式の二十三によるエネルギー供給開始届に、エネルギー供給第八条の十三 条例第十七条の十四の規定による届出は、別記第二

る。 の供給を開始した日の翌日から起算して十五日を経過した日とすの 供給を開始した日の翌日から起算して十五日を経過した日とす2 条例第十七条の十四に規定する規則で定める日は、エネルギー

(地域エネルギー供給実績報告書の提出)

第八条の十四 条例第十七条の十五の規定による地域エネルギー供 第八条の十四 条例第十七条の十五の規定による地域エネルギー供給 実績報告書」と読み替えて、同項の規定を適用する(第八条の十 実績報告書」と読み替えて、同項の規定を適用する(第八条の十 五及び第八条の十四 条例第十七条の十五の規定による地域エネルギー供給 五及び第八条の十六において同じ。)。

の公表)の公表)(地域エネルギー供給事業者による地域エネルギー供給実績報告書

は、条例第十七条の十一第一項各号に掲げる事項とする。第八条の十五条例第十七条の十六第一項の規定による公表の内容

月末日までの間、行わなければならない。 より地域エネルギー供給実績報告書を提出した日から翌年度の六2 条例第十七条の十六第一項の規定による公表は、前条の規定に

る場所、時間等を配慮した方法により行うものとする。事業者の事業所における備置き又は掲示その他の容易に閲覧できトの利用による公表、環境報告書への掲載、地域エネルギー供給条例第十七条の十五第一項の規定による公表は、インターネッ

3

(知事による地域エネルギー供給実績報告書の公表)

は、条例第十七条の十第一項各号に掲げる事項とする。第八条の十七 条例第十七条の十五第二項の規定による公表の内容

法により行うものとする。 条例第十七条の十五第二項の規定による公表は、次に掲げる方

及び二(現行のとおり)

(地域冷暖房区域の指定)

、。

る基準への適合状況を示す書類を添付して行わなければならないギー供給を行う区域を示す図面及び同項に規定する規則で定めいギー供給を行う区域を示す図面及び同項に規定申請書に、エネ記第二号様式の二十六による地域冷暖房区域指定申請書に、エネ第八条の十八 条例第十七条の十七第一項の規定による申請は、別

- 一時間当たりの最大値が二十一ギガジュールとする。2 条例第十七条の十七第一項に規定する規則で定める熱の量は、
- る。 条例第十七条の十七第一項に規定する規則で定めるとおりとする 条例第十七条の十七第一項に規定する規則で定める基準は、次
- (現行のとおり)
- 第八条の十第三項第三号の量に係る基準 エネルギーの供給に二 条例第十七条の十第一項第六号の規則で定める事項のうち、

きる場所、時間等を配慮した方法により行うものとする。 事業者の事業所における備え置き又は掲示その他の容易に閲覧でトの利用による公表、環境報告書への掲載、地域エネルギー供給 条例第十七条の十六第一項の規定による公表は、インターネッ

(知事による地域エネルギー供給実績報告書の公表)

は、条例第十七条の十一第一項各号に掲げる事項とする。第八条の十六 条例第十七条の十六第二項の規定による公表の内容

法により行うものとする。 条例第十七条の十六第二項の規定による公表は、次に掲げる方

一及び二 (略)

(地域冷暖房区域の指定)

- 一時間当たりの最大値が二十一ギガジュールとする。
 2 条例第十七条の十八第一項に規定する規則で定める熱の量は、
- る。の各号に掲げる基準の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとすの各号に掲げる基準の区分に応じ、当該各号に定める基準は、次3条例第十七条の十八第一項に規定する規則で定める基準は、次
- 一 (略)
- ち、第八条の九第三項第三号の量に係る基準 エネルギーの供一 条例第十七条の十一第一項第六号の規則で定める事項のう

(地域冷暖房区域指定に係る説明等)

方メートルであることとする。 岩の名規模は、新築等を行う建築物(増築の場合にあっては、増築の名規模は、新築等を行う建築物(増築の場合にあっては、増策の名規模は、新築等を行う建築物(増築の場合にあっては、増第八条の十九 条例第十七条の十七第三項第一号に規定する規則で

- 過した日とする。 事が同条第三項の説明を行った日の翌日から起算して十五日を経 条例第十七条の十七第四項に規定する規則で定める期限は、知

(地域冷暖房区域の公示)

は、次に掲げる事項とする。第八条の二十《条例第十七条の十七第六項の規定による公示の内容

に定める量以下であること。

に定める量以下であること。

に定める量以下であること。

に定める量以下であること。

に定める量以下であること。

に定める量以下であること。

に定める量以下であること。

に定める量以下であること。

に定める量以下であること。

(地域冷暖房区域指定に係る説明等)

方メートルであることとする。

方メートルであることとする部分の延べ面積の合計が一万平等部分に限る。)について、第八条の三第二項第一号の用途に供築部分に限る。)について、第八条の三第二項第一号の用途に供定める規模は、新築等を行う建築物(増築の場合にあっては、増第八条の十八 条例第十七条の十八第三項第一号に規定する規則で

- する。 (2) 条例第十七条の十八第三項第二号に規定する規則で定める見とと (3) 条例第十七条の十八第三項第二号がは、第八条の三第二項第一号の用途に供する部分の延べ面積が二 (4) 条例第十七条の十八第三項第二号に規定する規則で定める規模 (5) 条例第十七条の十八第三項第二号に規定する規則で定める規模
- 過した日とする。事が同条第三項の説明を行った日の翌日から起算して十五日を経事、の第十七条の十八第四項に規定する規則で定める期限は、知

(地域冷暖房区域の公示)

は、次に掲げる事項とする。第八条の十九条例第十七条の十八第六項の規定による公示の内容

一及び二 (現行のとおり)

(地域冷暖房区域の変更)

添付して行わなければならない。七第一項に規定する規則で定める基準への適合状況を示す書類を更しようとする地域冷暖房区域を示す図面及び条例第十七条の十別記第二号様式の二十七による地域冷暖房区域変更申請書に、変第八条の二十一 条例第十七条の十八第一項の規定による申請は、

(地域冷暖房区域の指定の取消し)

三箇年度)とする。
エネルギーの供給が開始された場合にあっては、当該年度を除く
定する規則で定める期間は、連続する三箇年度(年度の途中から
第八条の二十二 条例第十七条の十九第一項第一号及び第二号に規

- 熱媒体の区分に応じ当該下欄に定める値とする。は、別表第一の四 一の部の上欄に掲げる供給するエネルギーの2 条例第十七条の十九第一項第一号に規定する規則で定める基準
- る五箇年度とする。は、地域冷暖房区域の指定の公示の日の属する年度を除く連続する、条例第十七条の十九第一項第四号に規定する規則で定める期間
- 4 条例第十七条の十九第一項第五号の規定により基準を満たさな4 条例第十七条の十九第一項第五号の規定により基準を満たさなるときは、連続する三箇年度(年度の途中からエネルギーの当該下欄に掲げる量を超え、かつ、改善の見込みがないときとする。

及び二 (略)

(地域冷暖房区域の変更)

付して行わなければならない。
第一項に規定する規則で定める基準への適合状況を示す書類を添しようとする地域冷暖房区域を示す図面及び条例第十七条の十八記第二号様式の二十六による地域冷暖房区域変更申請書に、変更第八条の二十 条例第十七条の十九第一項の規定による申請は、別

(地域冷暖房区域の指定の取消し)

三箇年度)とする。
エネルギーの供給が開始された場合にあっては、当該年度を除く定する規則で定める期間は、連続する三箇年度(年度の途中から第八条の二十一 条例第十七条の二十第一項第一号及び第二号に規

- 熱媒体の区分に応じ当該下欄に定める値とする。は、別表第一の四 一の部の上欄に掲げる供給するエネルギーの2 条例第十七条の二十第一項第一号に規定する規則で定める基準
- る五箇年度とする。
 は、地域冷暖房区域の指定の公示の日の属する年度を除く連続する、条例第十七条の二十第一項第四号に規定する規則で定める期間
- 4 条例第十七条の二十第一項第五号の規定により基準を満たさな4 条例第十七条の二十第一項第五号の規定により基準を満たさなるときは、連続する三箇年度(年度の途中からエネルギーの当該下欄に掲げる量を超え、かつ、改善の見込みがないときとする。

(熱供給の受入検討義務)

規定する規模とする。
ようとする建築物の規則で定める規模は、第八条の十九第一項に第八条の二十三、条例第十七条の二十第一項に規定する新築等をし

- 第二項に規定する規模とする。 更新をしようとする建築物の規則で定める規模は、第八条の十九 更新をしようとする建築物の規則で定める規模は、第八条の十九 条の二十第一項に規定する規則で定める熱源機器の
- は、その合計)の過半に相当する更新とする。熱又は温熱の供給能力(当該熱源機器が複数ある場合にあって更新は、建築物の延べ面積の過半に熱の供給を行う熱源機器の冷3条例第十七条の二十第一項に規定する規則で定める熱源機器の
- 4 条例第十七条の二十第二項の規定による届出は、次の各号に掲げる熱供給の受入検討建築主等の区分に応じ、当該各号に定める出書に、特定開発区域等脱炭素化指針に基づき作成する地域エネ出書に、別記第二号様式の二十八による熱供給受入検討結果届出書に、別記第二号様式の二十八による熱供給受入検討結果届ける熱供給の受入検討建築主等の区分に応じ、当該各号に定めるない。
- 築物環境計画書を提出する日える建築物の新築等をしようとする者 当該建築物について建一 条例第十七条の二十第一項に規定する規則で定める規模を超
- 新に着手する日の六十日前ようとする当該建築物の所有者又は管理者 当該熱源機器の更える建築物に設置されている規則で定める熱源機器の更新をし二 条例第十七条の二十第一項に規定する規則で定める規模を招

、熱供給の受入検討義務

に規定する規模とする。
しようとする建築物の規則で定める規模は、第八条の十八第一項第八条の二十二 条例第十七条の二十一第一項に規定する新築等を

八第二項に規定する規模とする。の更新をしようとする建築物の規則で定める規模は、第八条の十の更新をしようとする建築物の規則で定める規模は、第八条の十一第一項に規定する規則で定める熱源機器

2

3

- は、その合計)の過半に相当する更新とする。冷熱又は温熱の供給能力(当該熱源機器が複数ある場合にあっての更新は、建築物の延べ面積の過半に熱の供給を行う熱源機器の条例第十七条の二十一第一項に規定する規則で定める熱源機器
- 4 条例第十七条の二十一第二項の規定による届出は、次の各号による例第十七条の二十一第二項の規定による無出語は、次の各号に定める日までに、別記第二号様式の二十七による熱供給受入検討結果届出書に、エネルギー有効利用指針に基づき作成する地域エネル届出書に、エネルギー有効利用指針に基づき作成する地域エネルスをの他必要な事項を示す事類を添付して行わなければならない。
- 建築物環境計画書を提出する日超える建築物の新築等をしようとする者 当該建築物について一 条例第十七条の二十一第一項に規定する規則で定める規模を
- 更新に着手する日の六十日前しようとする当該建築物の所有者又は管理者 当該熱源機器の超える建築物に設置されている規則で定める熱源機器の更新を一 条例第十七条の二十一第一項に規定する規則で定める規模を

輪場、社寺、映画館、カラオケボックス、ぱちんこ屋その他エ劇場、アスレチック場、スケート場、公衆浴場、競馬場又は競八 図書館、博物館、体育館、公会堂、集会場、ボーリング場、	う。) つが況に関してこれらに類するもの(以下「飲食店等」といの状況に関してこれらに類するもの(以下「飲食店等」といせ、飲食店、食堂、喫茶店、キャバレーその他エネルギーの使用	してこれらに類するもの(以下「学校等」という。)学校、専修学校、各種学校その他エネルギーの使用の状況に関対 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、大学、高等専門	これらに類するもの(以下「百貨店等」という。) 五 百貨店、マーケットその他エネルギーの使用の状況に関して	況に関してこれらに類するもの(以下「病院等」という。)四 病院、老人ホーム、福祉ホームその他エネルギーの使用の状	に類するもの(以下「ホテル等」という。) だがない、旅館その他エネルギーの使用の状況に関してこれら	らに類するもの(以下「事務所等」という。)	の 住宅その他エネルギーの使用の状況に関してこれに類するも	に掲げる用途とする。 第九条の二 条例第二十条の三に規定する規則で定める用途は、次	(省エネルギー性能基準の順守)	第九条 (現行のとおり)	5 (現行のとおり)
(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	八条の三第二項第二号から第九号までに規定する用途とする。第九条の二 条例第二十条の三に規定する規則で定める用途は、第	(省エネルギー性能基準の順守)	第九条 (略)	5 (略)

に類するもの(以下「工場等」という。)
売市場、火葬場その他エネルギーの使用の状況に関してこれら
九 工場、畜舎、自動車車庫、自転車駐車場、倉庫、観覧場、卸

のいずれかに該当する建築物とする。

(2) 条例第二十条の三に規定する規則で定める種類の建築物は、建2 条例第二十条の三に規定する規則で定める種類の建築物は、建

定める基準とする。 準は、次の各号に掲げる建築物の部分の区分に応じ、当該各号に 3 条例第二十条の三に規定する規則で定める省エネルギー性能基

3

一の五に掲げる建築物の熱負荷の低減に関する基準で、その延べ面積に対する常時外気に開放された開口部の面積で、その延べ面積に対する常時外気に開放された開口部の面積で、その延べ面積に対する常時外気に開放された開口部の面積の合計の割合が二十分の一以上であるものの延べ面積を除いが二千平方メートル以上である場合に限る。) 別表第一の五に掲げる建築物のうち、第一項第二号から第八号までに規定

く。)が二千平方メートル以上である場合に限る。) 別表第で、その延べ面積に対する常時外気に開放された開口部の面積で、その延べ面積に対する常時外気に開放された開口部の面積の合計の割合が二十分の一以上であるものの延べ面する用途に供する部分の全部(当該用途に供する部分の延べ面する財金に供する部分の全ので、第一項第二号から第九号までに規定

(新設)

築物省エネ法第十八条各号のいずれかに該当する建築物とする。条例第二十条の三に規定する規則で定める種類の建築物は、建

2

号に定める値以上とする。準の値は、次の各号に掲げる建築物の部分の区分に応じ、当該各準の値は、次の各号に掲げる建築物の部分の区分に応じ、当該各条例第二十条の三に規定する規則で定める省エネルギー性能基

表第一の五に掲げる建築物の熱負荷の低減率の値を除く。)が二千平方メートル以上である場合に限る。)別部の面積の合計の割合が二十分の一以上であるものの延べ面積部であって、その延べ面積に対する常時外気に開放された開口部であって、その延べ面積に対する常時外気に開放された開口部で規定する用途に供する部分の全部(当該用途に供する部までに規定する用途に供する部分の全部(当該用途に供する部までに規定する用途に供する部分の至第二項第二号から第八号当該特定建築物のうち、第八条の三第二項第二号から第八号

を除く。)が二千平方メートル以上である場合に限る。) 別部の面積の合計の割合が二十分の一以上であるものの延べ面積部であって、その延べ面積に対する常時外気に開放された開口部であって、その延べ面積に対する常時外気に開放された開口部であって、その延べ面積に対する常時外気に開放された開口部で規定する用途に供する部分の全部(当該用途に供する部までに規定する用途に供する部別の正第二項第二号から第九号

基準 の五に掲げる設備システムのエネルギー利用の低減に関する

(削る)

(建築物環境計画書の作成等)

第十条 (現行のとおり)

4 2 及 び 3 (現行のとおり) (現行のとおり)

(現行のとおり)

認定申請の日

第十条の二及び第十一条 (現行のとおり)

(建築物環境計画書の変更等の届出

第十二条 (現行のとおり)

(現行のとおり)

二 条例第二十一条第三号から第七号までに掲げる事項の変更 変更する事項に係る工事に着手する日の十五日前

2 までに掲げる事項を変更する場合にあっては別記第四号様式によ る建築物環境計画書変更届出書によらなければならない。 による建築主等氏名等変更届出書により、 号に掲げる事項を変更する場合にあっては別記第三号様式の四 条例第二十二条第一項の規定による届出は、条例第二十一条第 同条第三号から第七号

3から5まで (現行のとおり)

3から5まで

略

表第一の五に掲げる設備システムのエネルギー利用の低減率の

値

(特別大規模特定建築物の規模)

第九条の三 八条の三第一項に規定する規模とする 条例第二十条の四に規定する規則で定める規模は、 第

(建築物環境計画書の作成等)

第十条 (略)

2 及 び 3 (略)

(略)

(略)

二 低炭素化法に基づく認定申請の日

第十条の二及び第十一条 (略)

(建築物環境計画書の変更等の届出)

第十二条 (略)

(略)

二 条例第二十一条第三号から第八号までに掲げる事項の変更 変更する事項に係る工事に着手する日の十五日前

2 物環境計画書変更届出書によらなければならない。 に掲げる事項を変更する場合にあっては別記第四号様式による建築 よる建築主等氏名等変更届出書により、 号に掲げる事項を変更する場合にあっては別記第三号様式の四に 条例第二十二条第一項の規定による届出は、 同条第三号から第八号まで 条例第二十一条第

4 (現行のとおり)	限る。)とする。	途に供する部分の延べ面積が二千平方メートル以上である場合に	九条の二第一項第二号から第八号までに規定する用途(当該各用	3 条例第二十三条の二第二項に規定する規則で定める用途は、第	トルであることとする。	の場合にあっては増築部分の延べ面積が、それぞれ一万平方メー	築物の新築又は改築の場合にあっては延べ面積が、建築物の増築	2 条例第二十三条の二第二項に規定する規則で定める規模は、建	第十三条の二 (現行のとおり)	(性能表示等を行う建築物の評価項目等)			(削る)			(削る)			(削る)	2及び3 (現行のとおり)	第十三条 (現行のとおり)	(工事完了の届出)
3 (略)	限る。)とする。	途に供する部分の延べ面積が二千平方メートル以上である場合に	八条の三第二項第二号から第八号までに規定する用途(当該各用	2 条例第二十三条の二第二項に規定する規則で定める用途は、第				(新設)	第十三条の二 (略)	(性能表示等を行う建築物の評価項目等)	る。 き作成する省エネルギー性能状況報告書を添付して行うものとす	二による省エネルギー性能状況報告書提出書に、配慮指針に基づ	6 条例第二十三条第三項の規定による報告は、別記第五号様式の	規模特定建築主を除いた者とする。	建築主は、マンションのみに係る工事完了の届出を行った特別大	5 条例第二十三条第三項に規定する規則で定める特別大規模特定	日とする。	項の規定による届出の日の翌日から起算して百八十日を経過した	4 条例第二十三条第三項に規定する規則で定める日は、同条第一	2及び3 (略)	第十三条 (略)	(工事完了の届出)

(特定マンションの環境性能の表示等)

第十三条の三 (現行のとおり)

2から5まで (現行のとおり)

定する広告又はその写しを添えて行わなければならない。 式の二によるマンション環境性能表示届出書に、同条第一項に規6 条例第二十三条の三第三項の規定による届出は、別記第五号様

第十三条の三の二 (現行のとおり)

(環境性能評価書の作成等)

定建築主を除いた者とする。

定建築主を除いた者とする。

特別大規模特定建築主は、第九条の二第一項第一号に規定する用等別大規模特定建築主は、第九条の二第一項第一号に規定する用第十三条の四

一及び二 (現行のとおり)

3] (現行のとおり)

している部分を含む。)のうち、第九条の二第一項第二号からて、当該買受人等に売却等をしようとする部分(既に売却等を下「売却等」という。)をしようとする特別大規模特定建築物下「売却等」という。)に、売却、賃貸又は信託の受益権の譲渡(以一一の買受人、賃借人又は信託の受益権の譲受人(以下「買受

(特定マンションの環境性能の表示等)

第十三条の三 (略)

2から5まで (略)

定する広告又はその写しを添えて行わなければならない。 式の三によるマンション環境性能表示届出書に、同条第一項に規6 条例第二十三条の三第三項の規定による届出は、別記第五号様

第十三条の三の二(略)

(環境性能評価書の作成等)

第十三条の四 (新設)

早い日までとする。日の少なくとも二十一日前から、次の各号に掲げる日のいずれかは、特別大規模特定建築物等の新築等に係る工事の着手の予定の条例第二十三条の四第一項に規定する規則で定める日までの間

一及び二 (略)

2| (略)

している部分を含む。)のうち、第八条の三第二項第二号から、、当該買受人等に売却等をしようとする部分(既に売却等を下「売却等」という。)をしようとする特別大規模特定建築物下「売却等」という。)をしようとする特別大規模特定建築物ー 一の買受人、賃借人又は信託の受益権の譲受人(以下「買受

方メートル未満であるとき。第八号までに規定する各用途に供する部分の延べ面積が二千平

- (見庁) … (あー)

二(現行のとおり)

とする。 項各号のいずれか早い日の翌日から起算して十五日を経過した日 へ 条例第二十三条の四第二項に規定する規則で定める日は、第二4

一から三まで(現行のとおり)

(マンション環境性能表示の変更の届出等)

第十三条の五 (現行のとおり)

に規定する広告又はその写しを添えて行わなければならない。例第二十三条の三第一項若しくは条例第二十三条の三の二第一項式の四によるマンション環境性能表示変更届出書に、変更後の条2 条例第二十三条の六第一項の規定による届出は、別記第五号様

3及び4 (現行のとおり)

第十三条の五の二から第八十三条まで (現行のとおり)

別表第一から別表第一の三の二まで (現行のとおり)

地域冷暖房区域の指定基準(第八条の十八関係)

一(現行のとおり)

別表第一の四

(現行のとおり)

方メートル未満であるとき。第八号までに規定する各用途に供する部分の延べ面積が二千平

二 (略)

とする。 項各号のいずれか早い日の翌日から起算して十五日を経過した日項各号のいずれか早い日の翌日から起算して十五日を経過した日3 条例第二十三条の四第二項に規定する規則で定める日は、第一

4|

から三まで(略)

(マンション環境性能表示の変更の届出等)

第十三条の五 (略)

に規定する広告又はその写しを添えて行わなければならない。例第二十三条の三第一項若しくは条例第二十三条の三の二第一項式の五によるマンション環境性能表示変更届出書に、変更後の条2 条例第二十三条の六第一項の規定による届出は、別記第五号様

3及び4 (略)

第十三条の五の二から第八十三条まで(略)

別表第一から別表第一の三の二まで(略)

別表第一の四 地域冷暖房区域の指定基準 (第八条の十七関係)

一(略

(略)

備考

一から三まで(現行のとおり)

る。 という という という という という という という という おいまり 排出される 熱、下水汚泥の焼却に伴い排出される 熱四 二田において、一般廃棄物の焼却施設において廃棄物の焼 の焼

五 (現行のとおり)

第八条の十第三項第三号の量に係る基準 条例第十七条の十第一項第六号の規則で定める事項のうち、

(現行のとおり)

備考 (現行のとおり)

別表第一の五 省エネルギー性能基準 (第九条の二関係)

			1										1
基準	の低減に関する一下であること。	エネルギー利用	設備システムの	基準	の低減に関する 以下であるこ	建築物の熱負荷						基準	
		Ⅰが○・八五以	非住宅用途BE	<u>ئ</u> ،	以下であるこ	B P I が ・ O		に供する部分	会所等の用途	食店等又は集	イ病院等、飲		
	であること。	Ⅰが○・八以下	非住宅用途BE	ك"	以下であるこ	B P ガ ・	供する部分	校等の用途に	貨店等又は学	ホテル等、百	口事務所等、	区分	
	下であること。	Ⅰが○・七五以	非住宅用途BE						分	途に供する部	ハ 工場等の用		

一から三まで(略)

兀

ゼロとする。

及び口の熱その他知事が認める熱については、単位発熱量は一二田において、第八条の四の表の一の項の下欄に掲げる一

五 (略)

ち、第八条の九第三項第三号の量に係る基準二 条例第十七条の十一第一項第六号の規則で定める事項のう

(略)

備考 (略)

別表第一の五 省エネルギー性能基準の値 (第九条の二関係)

建築物の熱負荷の低減率	\bigcirc
設備システムのエネルギー利用	
の低減率	

俳

一 BPIとは、次のいずれかの値をいう。

表に掲げる用途のうち二以上の用途に供する部分を含む場 業省・国土交通省令第一号。 除して得た値を、 を屋内周囲空間の床面積の合計(単位 平方メートル) 間をいう。以下同じ。)の年間熱負荷(建築物エネルギー 線から水平距離が五メートル以内の屋内の空間 値で除して得た値とする。 値を各用途の屋内周囲空間の床面積により加重平均した数 た数値を、 負荷の合計を各用途の屋内周囲空間の床面積の合計で除し 合にあっては、当該部分の各用途の屋内周囲空間の年間熱 別表第二に掲げる数値で除して得た値とする。ただし、 ルギー消費性能基準等を定める省令(平成二十八年経済産 三に定めるところにより求めたものをいう。以下同じ。 消費性能基準等を定める省令における算出方法等に係る事 下の階の屋内の空間及び外気に接する床の直上の屋内の空 特定建築物 (平成二十八年国土交通省告示第二百六十五号) 第 用途及び地域の区分に応じた同表に掲げる各数 の屋内周囲空間 (増築の場合にあっては増築部分に限る。 用途及び地域の区分に応じた建築物エネ (各階の外気に接する壁の中心 以下「基準省令」という。 屋根の直

臣が認めるものをいう。以下口において同じ。)の屋内周間の年間熱負荷の算出に用いるべきものとして国土交通大住宅部分の形状を単純化した建築物であって、屋内周囲空は完建築物の形状に応じた年間熱負荷モデル建築物(非

ただし、

、同表に掲げる用途のうち二以上の用途に供す別表第一に掲げる数値で除して得た値とする。

る部分を含む場合にあっては、

当該部分の各用途の屋

備考

- プログラック - プログラ - プログ

いう。

A

 $\begin{array}{c}
1 \\
B \\
P \\
I
\end{array}$

- この式において、A及びBPIは、それぞれ次の値を表

ものとする。

A 建築物の熱負荷の低減率

BPI 次のいずれかの値をいう。

値を、 負荷 空間、 省・国土交通省令第一号。以下「基準省令」とい 消費性能基準等を定める省令(平成二十八年経済産業 の床面積の合計(単位 より求めたものをいう。 通省告示第二百六十五号)第一 における算出方法等に係る事項 床の直上の屋内の空間をいう。以下同じ。)の年間熱 る壁の中心線から水平距離が五メートル以内の屋内の 特定建築物(増築の場合にあっては増築部分に限 以下同じ。)の屋内周囲空間 (建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令 用途及び地域の区分に応じた建築物エネルギー 屋根の直下の階の屋内の空間及び外気に接する 平方メートル)で除して得た 以下同じ。 (平成二十八年国土交 三に定めるところに (各階の外気に接す)を屋内周囲空間

田空間の年間熱負荷を屋内周囲空間の床面積の合計(単位囲空間の年間熱負荷を屋内周囲空間の床面積により加重平均した数値で除して得た値とする。ただし、同表に掲げる用途のうち二以上の用途に供する部分を含む場合にあっては、年間熱負荷モデル建築物の各用途の屋内周囲空間の年間熱負荷の合計を各用途の屋内周囲空間の床面積により加重平均した数値で除して得た値と囲空間の床面積により加重平均した数値で除して得た値とす。 一下では、年間熱負荷を各用途の屋内周囲空間の床面積により加重平均した数値で除して得た値とする。 下方メートル)で除して得た値を、用途及び地域の区分に応じた同表に掲げる各数値を各用途の屋内周囲空間の床面積の合計(単位囲空間の床面積により加重平均した数値で除して得た値とする。

れるBPIの値 性能を適切に評価できる方法と認める方法において算出さ | 基準省令第十条第一号の国土交通大臣がエネルギー消費

中Bを乗じる部分及び EM を加える部分を除いて算出した 会第一項第一号イに規定するものをいい、基準省令第二条 中 EM を加える部分を除いて算出したものをいう。口にお いて同じ。)を基準一次エネルギー消費量(基準省令第二条 条第一項第一号イに規定するものをいい、基準省令第二条 条第一項第一号イに規定するものをいい、基準省令第二条 を加える部分を除いて算出したものをいう。口にお が定建築物の設計一次エネルギー消費量(基準省令第一

ずる。

「間の床面積により加重平均した数値で除して得た値と別に応じた同表に掲げる各数値を各用途の屋内周囲空間の床面積の合計で除した数値を、用途及び地域の区間の床面積の合計で除した数値を、用途及び地域の区内周囲空間の年間熱負荷の合計を各用途の屋内周囲空

する。 値を、 間の床面積により加重平均した数値で除して得た値と 間の床面積の合計で除した数値を、 内周囲空間の年間熱負荷の合計を各用途の屋内周囲空 掲げる用途のうち二以上の用途に供する部分を含む場 の床面積の合計(単位 平方メートル)で除して得た 同じ。)の屋内周囲空間の年間熱負荷を屋内周囲空間 内周囲空間の年間熱負荷の算出に用いるべきものとし 分に応じた同表に掲げる各数値を各用途の屋内周囲空 合にあっては、 に掲げる数値で除して得た値とする。ただし、 て国土交通大臣が認めるものをいう。以下口において (非住宅部分の形状を単純化した建築物であって、 特定建築物の形状に応じた年間熱負荷モデル建築物 用途及び地域の区分に応じた基準省令別表第 年間熱負荷モデル建築物の各用途の屋 用途及び地域の区 同表に

 (\Box)

特定建築物の用途と同

ものをいう。

口において同じ。)で除して得た値とする。

モデル建築物

るものをいう。

以下同じ。

)の設計一次エネルギー消費量

―消費量の算出に用いるべき標準的な建築物であると認め

(国土交通大臣が用途に応じて一次エネルギ

一の用途の一次エネルギー消費量

り算出した値をいう。あ
二 設備システムのエネルギー利用の低減率とは、次の式によ

ルギー消費量で除して得た値とする。を当該一次エネルギー消費量モデル建築物の基準一次エネ

- 算出されるBEIの値 ー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法において ・選準省令第一条第一項第一号の国土交通大臣がエネルギ
- 各用途に供する部分ごとに算出した設計一次エネルギー システムのエネルギー利用の低減に関する基準は、次のいず システムのエネルギー利用の低減に関する基準は、次のいず れかとする。○ この表にかかわらず、特定建築物を同表イからハまでの欄
- 合用途に供する部分ごとに算出した設計一次エネルギー消費量(基準省令第一条第一項第一号イに規定するものをいて同じ。)を合計して得た数値が、各用途に供する部分ごとに算出した基準一次エネルギー消費量(基準省令第三条中Bの値を当該用途に供する部分に応じて同表に掲げる設中Bの値を当該用途に供する部分に応じて同表に掲げる設中Bの値を当該用途に供する部分に応じて同表に掲げる設備システムのエネルギー利用の低減に関する基準に係る非備システムのエネルギー利用の低減に関する基準に係る非信宅用途BEIの上限値に読み替えて算出したものをいう。口において同じ。)を合計して得た数値を超えないこう。口において同じ。)を合計して得た数値を超えないこう。口において同じ。)を合計して得た数値を超えないこう。口において同じ。)を合計して得た数値を超えないこう。口において同じ。)を合計して得た数値を超えないこう。口において同じ。)を合計して得た数値を超えないこう。口において同じ。)を合計して得た数値を超えないこう。口において同じ。)を合計して得た数値を超えないこう。口において同じ。)を合計して得た数値を超えないこう。口において同じ。)を合計して得た数値を超えないこう。口において同じのを対しては、
- 基準一次エネルギー消費量を合計して得た数値を超えないを合計して得た数値が、当該特定建築物の各用途と同一のを合計して得た数値が、当該特定建築物の各用途と同一の特定建築物の各用途と同一の用途の一次エネルギー消費量

$\begin{array}{c} E R R = (1 - B E I) \\ \times 100 \end{array}$

を表すものとする。「この式において、ERR及びBEIは、それぞれ次の値

ERR 設備システムのエネルギー利用の低減率

BEI 次のいずれかの値をいう。

- 「特定建築物の用途と同一の用途の一次エネルギー消費量で除して得た値とする。 「特定建築物の用途と同一の用途の一次エネルギー消費量の算出に用いるべき標準的な建築物の設計一次エネルギー消費量を当該一次エネルギー消費量モデル建築物の基準一次エネルギー消費量で除して得た値とする。
- において算出されるBEIの値ルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法 基準省令第一条第一項第一号の国土交通大臣がエネ

別記第二号様式の十五の二 第2号様式の15 (第5条の23関係) В 東京都知事 殿 住 所 氏 名 (法人にあっては名称、代表者又は管理者の氏名及び主たる事務所の所在地) エネルギー環境計画書提出書 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 第9条の3第1項の規定によりエネルギー環境計画書を提出します。 事業者の名称 事業者の所在地 エネルギー環境計画書 先 (電話番号 ※受付欄 (日本産業規格A列4番)

備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。

(新設)

2 エネルギー環境計画書の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別表第二から別表第二十まで (略)

別記第二号様式の十五

別記第一号様式から別記第二号様式の十四まで

(略)

別記第一号様式から別記第二号様式の十四まで

(現行のとおり)

別記第二号様式の十五

別表第二から別表第二十まで

(現行のとおり)

こと。

		4	月 日
東京都知事 殿			
(法人にあっては	住 所 氏 名 名称、代表者又は管理者の氏名	名及び主たる	事務所の所在地
	ネルギー環境計画書提出書 環境に関する条例第9条の3	の想定に上	りエネルギー 度
発計画書を提出します。 事 業 者 の 名 翁			
事業者の所在地			
エネルギー環境計画書			
連 絡 先	à		
※受付欄	(電話番号)

(日本産業規格A列4番)

備考 1 寮印の欄には、記入しないこと。

2 エネルギー環境計画書の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

記第	東京都知事	級		年	月 日
記第二号様式の			住 所 氏 名 往人にあっては名称、 氏名及び主たる事務所		は管理者の
十六		境計画書の記載	ルギー環境計画書変更届出書 事項について変更したので、者 第2項の規定により、次のとお		
卸	事業者	の名称			
元	事業者	の所在地			
0	変更した事項 ル ギ ー 環	を記載したエネ 境 計 画 書	別添のとおり		
と	down a body	変更前			
現行のとおり)	変更した事項	変 更 後			
2	速	絡 先	(電話番号)
	※受付欄				

備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。 2 エネルギー環境計画書の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記第二号様式の十六

略)

別記第二号様式の十八

第2号様式の17(第8条の3関係)

車 京 都 知 事 殿

住 所 氏 名

(法人にあっては名称、代表者の) 氏名及びまたる事業所の所在地

勢定開発区域等股炭素化方針提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第17条の4第2項の規定により。特定関発区域等限炭素化方針を提出します。

特定 開 発 事 業 の 名 称
特定 開 発 区 域 の 所 在 地

特定 開発区域等股炭素化方針
別添のとおり

連 終 先

(電話番号)

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

(日本産業規格A列4番)

別記第二号様式の十八

東京都知事殿				年	月	H
AN AN ELECTRIC ST. DA.	住	所名				
	14	(法人にお	っては名称、 「主たる事業所			
五才	ルギー有効和	用計画書提	出書			
都民の健康と安全を確保す 有効利用計画書を提出します		る条例 <u>第17</u>	条の7の規定	により	<u>、</u> 土字	ルギ
特定開発事業の名称						
特定開発区域の所在地						
エネルギー有効利用計画書	別添のとお)				
連 絡 先	INVICAL U			Y		
※受付欄	(電話番号			,		

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

別記第二号核式の十十

ate are as	知事剛	,			年	Л	
米水鱼	9 751 -(p. 16)						
			所名				
					名称、代表 事業所の所		
	4	中定開発事業者具	七名等変質	更届出書			
特定開発車	事業者の氏名等	に変更が生じた	ので、都	民の健康と	安全を確保	する原	境
する条例第17	7条の5の規定	により、次のと	おり届け	出ます。			
特定開発等	事業の名称						
特定開発区	域の所在地						
		特定開発区域等					
	等の受付番号	特定開発区域	年		OPHORNIS A		
* 5	更 日		4	Я	В		
変更内容	変更前						
发发门册	変更後						
take to	De 11						
連	格 先						
		(電話番号)		

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

別記第二号様式の十九

子様式の18	第8条	<u> その6</u>	関係)						
東京	都知	n #	殿					年	月	H
					住氏	所名				
							にあっては 及び主たる			
			41	定開発事	業者母	E名等変	更届出書			
特定開発 する条例第							民の健康と け出ます。	安全を確保	する環	境に
特定開発	事業	の名	称							
特定開発	区域の	の所も	E地							
エネルギー 書提出書							画書提出書 画書変更届			_
変	更		Ħ			年	Я	B		
変更内容		更	संग							
		更	後							
連	86		先							
※受付欄				(電話番	号)		
								(日本産業)	0 Hr x 70	al a

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

別記第二号様式の二十

東京	都知	#	殿							年	Я
							沂				
						H:	8				ne se se se
								にあって 及び主た			
			验定]	開発]	区城等脱	炭素化	5方針変り	医屈出書			
特定側	住区城等 形	見戻る	《化方》	Ho.	記載事項	につい	、て変更・	するので	都民	の健康	と安全
する環境に	こ関する多	条例3	17条0	250	の規定に	より、	次のとま	3り届けれ	出ます。		
特定開	発 事	業	の名	称							
特定開	発区場	もの	所在	地							
持定開発 提 出 書							\$等脱炭素 \$等脱炭素				
変更しよ 特定開発					別添の	とおり	9				
			変更	齨							
変更しよ	うとする	とする事項	変更	後							
連	終			先							
					(電話者	i ii				4	

第2号様式の19(第8条の6関係)

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

第2号様式の19(第8

(新設)

年 月 日

東京都知事殿

住 所氏名

(法人にあっては名称、代表者の) 氏名及び主たる事業所の所在地)

エネルギー有効利用計画書変更届出書

エネルギー有効利用計画書の記載事項について変更するので、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例<u>第17条の8</u>の規定により、次のとおり届け出ます。

特 定 開 発 事 薬 の 名 称
特 定 開 発 区 坡 の 所 在 地
エネルギー 有 効 利用 計 画 書
提 出 書 等 の 受 付 番 号
変更しようとする事項を記載した
エネルギー 有 効 利用 計 画 書
変 更 前
変 更 しようとする事項
変 更 後

連 絡 先
(電話番号)

(日本産業規格A列4番)

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

別記第二号様式の二十一

別記第二号様式の二十

	(都知	事 殿				年	月
				所名			
					っては名称 主たる事業		
		特定開	発区域等脱岩	炭素化報告書	提出書		
		全を確保す 書を提出し		る条例第179	条の7の規制	EKLLY	、特定
特定书	用発事等	変の名利	r .				
特定開	発区域	の所在地	1				
特定開発	·区域等脱炭	炭素化報告書	別添のと.	おり			
選	絡	先	(電話番号	ł.)

別記第二号様式の二十二

別記第二号様式の二十

東京都	加事股			年	Ħ
		住氏			
			(法人にあっては 氏名及び主たる		
	地域工	ネルギー供給計	计画者提出者		
		に関する条例	前17条の10第1項の	規定により	、地域
半一供給計画書	を使出します。				
VE 300 DE 100 DET	事業の名	2.550			
幹 定 開 発	区域の所在	地			
	東京 の 受 付 番		区域等脱炭素化方針区域等脱炭素化方針		dt /
地域エネルギ・	- 供給事業者の氏 名称及び代表者の氏	名	12.88年底次帝12.27年	LESARIA	SF. V
地域エネルギ・	ー供給事業者の住 主たる事業所の所在	所			
エネルギー供	給を行う区域の名	称			
エネルギー供給	合を行う区域の所在	地			
地域エネル	ギー供給計画	書 別添のと	おり		
連	絡	先			
		(電話番号	ı		3

備考 <u>※印の欄には、</u>記入しないこと。

第2号様式の20(第8条の9関係) 年 月 日 東京都知事段 【法人にあっては名称、代表者の 氏名及び主たる事業所の所在地】 地域エネルギー供給計画書提出書 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例<u>第17条の11第1項</u>の規定により、地域エネルギー供給計画書を提出します。 特定開発事業の名称 特定開発区域の所在地 エネルギー 有効 利 用 計 画 書 エネルギー有効利用計画書提出書(提 出 書 等 の 受 付 番 号 エネルギー有効利用計画書変更届出書(地域エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名) 地域エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事業所の所在地) エネルギー供給を行う区域の名称 エネルギー供給を行う区域の所在地 地域エネルギー供給計画書 別添のとおり 連 #8 先 (電話番号 ※受付欄 (日本産業規格A列4番)

備考 <u>※欄には</u>記入しないこと。

別記第二号様式の二十三

東京都知	事級				44	Л
			所名			
			「法人に	あっては名 び主たる事		
	地域エネルキ	一供給事業	者氏名等変	更届出書		
	-供給事業者の氏名 317条の11第 1 項の					を確保
	事業の名称	MELLING	, Wes C 43.	A MINO LLUIS	7.4	
	▶ 乗 ♥/ 名 卦 を行う区域の名称					
	行う区域の所在地	-				
地域エネルギ	11716級の所任地 一供給計画書 の受付番号					
変 3	g H		44	月	Ħ	
	変 更 前					
変 更 内 容	変 更 後					
連 #	8 先					
		(電話番号)
※受付欄						

備考 楽印の欄には、記入しないこと。

第2号様式の21(第8条の10関係)

(日本産業規格A列4番)

(日本産業規格A列4番)

別記第二号様式の二十二 年 月 日 東京都知事殿 住 所氏 名 (法人にあっては名称、代表者の) 氏名及び主たる事業所の所在地) 地域エネルギー供給事業者氏名等変更届出書 地域エネルギー供給計画事業者の氏名等に変更が生じたので、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例。第17条の12第1項の規定により、次のとおり届け出ます。 特定開発事業の名称 エネルギー供給を行う区域の名称 エネルギー供給を行う区域の所在地 地 城 エ ネ ル ギ ー 供 給 計 画 書 地域エネルギー供給計画書提出書(提 出 書 等 の 受 付 器 号 地域エネルギー供給計画書変更提出書(変 В 年 月 変更内容 後 変更 連 先 ※受付欄

別記第二号様式の二十四

東京都知事	殿			年	月
		住氏			
		***	生 (法人にあっ 氏名及び主		
	地域工字/	レギー供給計	画書変更提出書		
地域エネルギー供給 る環境に関する条例 <u>第</u>					安全を
特定開発事業	の名称				
エネルギー供給を行う	区域の名称				
エネルギー供給を行う	区域の所在地				
地域エネルギー供提 出 書 等 の 受					
変更しようとする事項 地 城 エ ネ ル ギ 一 供		別添のとお	b		
	変更前				
変更しようとする事項	変更後				
	1100				
	先				w.
進絡		(電話番号)

別記第二号様式の二十三

第2号様式の22(第8条の10関係) 東京都知事殿 (法人にあっては名称、代表者の 氏名及び主たる事業所の所在地) 地域エネルギー供給計画書変更提出書 地域エネルギー供給計画書の記載事項について変更するので、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 $\overline{817}$ 条012第2 $\overline{9}$ の規定により、次のとおり提出します。 特定開発事業の名称 エネルギー供給を行う区域の名称 エネルギー供給を行う区域の所在地 地 城 エ ネ ル ギ ー 供給 計 画 書 地域エネルギー供給計画書提出書(提 出 書 等 の 受 付 番 号 地域エネルギー供給計画書変更提出書(変更しようとする事項を記載した 地域エネルギー供給計画書 変更前 変更しようとする事項 変 更 後 連 先 (電話番号 密受付欄 (日本産業規格A列4番)

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

別記第二号様式の二十五

東京都知事殿				年	月	
	住					
	氏	The second		5092532 TW		
				は名称、代 る事業所の		
33.	ネルギー供給	開始届				
地域エネルギー供給計画書に係る	エネルギー供	絵を開始	1.1-07	っ 都足の(健康と安	1.0
保する環境に関する条例 <u>第17条の13</u>					MEMB C. JA	. 135
エネルギー供給を行う区域の名称						
エネルギー供給を行う区域の所在地						
地域エネルギー供給計画書 提出書等の受付番号						200000
エネルギーの供給を開始した日		年	月	В		
Nr. 60 H-						
連 絡 先						
	(電話番号)	
	(相談の報子グ				1	_

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

別記第二号様式の二十四

連 絡 先		M2				华	月	Ħ
エネルギー供給開始届 地域エネルギー供給計画書に係るエネルギー供給を開始したので、都民の健康と安全を 最する環境に関する条例第17条の14の規定により、次のとおり届け出ます。 エネルギー供給を行う区域の名称 エネルギー供給を行う区域の存在地 地域エネルギー供給を行う区域の所在地 地域エネルギー供給計画書提出書() 是 出 書 等 の 受 付 番 号 地域エネルギー供給計画書変更提出書() エネルギーの供給を開始した日 年 月 日								
地域エネルギー供給計画書に係るエネルギー供給を開始したので、都民の健康と安全を 泉する環境に関する条例第 <u>17条の14</u> の規定により、次のとおり届け出ます。 エネルギー供給を行う区域の名称 エネルギー供給を行う区域の所在地 也域エネルギー供給計画書提出書() 是 出 書 等 の 受 付 番 号 地域エネルギー供給計画書変更提出書() エネルギーの供給を開始した日 年 月 日								
R する環境に関する条例第17条の14の規定により、次のとおり届け出ます。 エネルギー供給を行う区域の名称 エネルギー供給を行び域の所在地 地域エネルギー供給計画書提出書() 地域エネルギー供給計画書提出書()) 歴 出 書 等 の 受 付 番 号 地域エネルギー供給計画書変更提出書()) エネルギーの供給を開始した日 年 月 日		25.	ネルギー供給	合開始届				
エネルギー供給を行う区域の所在地 地域 エネル ギー供給計画書 地域エネルギー供給計画書提出書() 地域エネルギー供給計画書変更提出書() エネルギーの供給を開始した日 年 月 日							健康と安	全を
也城 エネルギー供給 計画書 地域エネルギー供給計画書提出書() 量 出 書 等 の 受 付 番 号 地域エネルギー供給計画書変更提出書() エネルギーの供給を開始した日 年 月 日 重 絡 先 先	エネルギー供給を行う	区域の名称	vene (Pár Astro (1900)					_
 提出書等の受付番号 地域エネルギー供給計画書変更提出書() エネルギーの供給を開始した日 年月日 産 絡 先 	エネルギー供給を行う	区域の所在地						
連 絡 先								
	エネルギーの供給を	開始した日		年	月	Ħ		
(電話番号)	連 絡	先						
			(電話番号)	
※受付欄	※受付欄							

(日本産業規格A列4番)

別記第二号様式の二十六

東京都知事殿	年 月
A 10 10 A 7 10	住 所
	氏 名
	会人にあっては名称、代表者の 氏名及び主たる事業所の所在地
地域エネノ	ルギー供給実績報告書提出書
初見の健康しむなるため担子で遺稿	に関する条例第17条の14の規定により、地域エ
都氏の健康と女主を難保する環境 供給実績報告書を提出します。	に関する条例 <u>第17条の日</u> の規定により、地域エ
エネルギー供給を行う区域の名称	
エネルギー供給を行う区域の所在地	
	地域エネルギー供給計画書提出書(地域エネルギー供給計画書変更提出書(
地域エネルギー供給実績報告書	別添のとおり
連 絡 先	
	(電話番号)

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

第2号様式の24(第8条の14関係)

(日本産業規格A列4番)

別記第二号様式の二十五

			「法人にあっては名称、代表者	(CO)
			氏名及び主たる事業所の所在	
		地域エネル	レギー供給実績報告書提出書	
	健康と安全を確信報告書を提出し!		に関する条例 <u>第17条の15</u> の規定により、地域:	にネル:
エネルギ	一供給を行う区	域の名称		
エネルギ	一供給を行う区域	成の所在地		
	ネルギー供着 碁 等 の 受 f)
地域エネ	ベルギー供給実	徽報告書	別能のとおり	
連	絡	先		
※受付欄			〈電話番号)	
741.20.CZ 189				

別記第二号様式の二十七

第2号様式の26(第8条の18関係) 年 月 日 東京都知事殿 住 所氏 名 (法人にあっては名称、代表者の) 氏名及び主たる事業所の所在地) 地域冷暖房区域指定申請書 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例<u>第17条の17第1項</u>の規定により、次のとおり地域冷暖房区域の指定を申請します。 指定を申請するエネルギー 供給を行う区域の名称 指定を申請するエネルギー 供給を行う区域の所在地 地域エネルギー供給計画書 提出書等の受付番号 地域エネルギー供給計画書変更提出書(地域エネルギー供給計画書変更提出書(地域エネルギー供給実績報告書提出書(連 絡 先 (電話番号 ※受付欄

(日本産業規格A列4番)

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

第2号様式の25(第8条の17関係)

別記第二号様式の二十六

住所氏名
展名及び主たる事業所の所在地」 地域冷暖房区域指定申請書 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 <u>第17条の18第1項</u> の規定により とおり地域冷暖房区域の指定を申請します。 指定を申請するエネルギー 供給を行う区域の名称 指定を申請するエネルギー 供給を行う区域の所在地 地域エネルギー供給計画書提出書(地域エネルギー供給計画書提出書(地域エネルギー供給計画書提出書(地域エネルギー供給計画書表出書(
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 <u>第17条の18第1項</u> の規定によりとおり地域冷暇房区域の指定を申請します。 指定を申請するエネルギー 供給を行う区域の名称 指定を申請するエネルギー 供給を行う区域の所在地 地域エネルギー供給計画書提出書(地域エネルギー供給計画書と出書(地域エネルギー供給計画書を更提出書(地域エネルギー供給計画書を更提出書(
とおり地域冷暖房区域の指定を申請します。 指定を申請するエネルギー 供給を行う区域の名称 指定を申請するエネルギー 供給を行う区域の所在地 地域エネルギー供給計画書提出書(地域エネルギー供給計画書提出書(地域エネルギー供給計画書提出書(地域エネルギー供給計画書提出書(
格定を申請するエネルギー 供給を行う区域の名称 指定を申請するエネルギー 供給を行う区域の所在地 地域エネルギー供給計画書 地域エネルギー供給計画書提出書(地域エネルギー供給計画書変更提出書(地域エネルギー供給計画書変更提出書(地域エネルギー供給計画書変更提出書(
供給を行う区域の名称 指定を申請するエネルギー 供給を行う区域の所在地 地域エネルギー供給計画書提出書(地域エネルギー供給計画書提出書(地域エネルギー供給計画書変更提出書(地域エネルギー供給計画書変更提出書(
共給を行う区域の所在地 地域エネルギー供給計画書提出書(地域エネルギー供給計画書変更提出書(地域エネルギー供給計画書変更提出書(地域エネルギー供給実績報告書提出書(
地域エネルギー供給計画書 是出書等の受付番号 地域エネルギー供給計画書変更提出書(地域エネルギー供給実績報告書提出書(
ar site no
₩ #F 元
(電話番号)

東京都知	事殿			年	月
			所名		
			(法人にあって) 氏名及び主た		
		地城冷暖房区	城変更申請書		
都民の健康と安全 とおり地域冷暖房D				8第1項の規定	eki
地城沿暖房区城	の名称				
地域冷暖房区域の)所在地				
地域冷暖房区申請書等の受			区域指定申請書(区域変更申請書(
変更しようとする 地域冷暖房区域	変更前				
	変更後				
連 絡	先				
		(電話番号)	
※受付欄					

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

備考 楽印の欄には、記入しないこと。

別記第二号様式の二十七

第2号様式の26(第8条の20関係) 年 月 日 東京都知事殿 住 所氏 名 (法人にあっては名称、代表者の) 氏名及び主たる事業所の所在地) 地域冷暖房区域変更申請書 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例<u>第17条の19第1項</u>の規定により、次の とおり地域冷暖房区域の変更を申請します。 地域冷暖房区域の名称 地域冷暖房区域の所在地 地 城 冷 暖 房 区 城 指 定 申 請 書 等 の 受 付 番 号 地城冷暖房区城寮更申請書(変更前 変更しようとする 地域冷暖房区域 変更後 絡 逨 先 (電話番号 茶受付欄

(日本産業規格A列4番)

別記第三号様式

東京都知事殿		年 月
215 231 BE 72	住 所	
	氏名	
		あっては名称、代表者の び主たる事業所の所在地
熱供給受	入検討結果届出書	
ルギー供給事業者との協議及び供給する り届け出ます。	m <u>ore Aft</u> icans	の傾向の船来について、
地域冷暖房区域の名称		
協議を行った地域エネルギー 供給事業者の名称 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)		
協議を行った地域エネルギー 供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事業所の所在地)		
検討結果(供給する熱 <u>の受入れ</u> の可否)	口受け入れる	□受け入れない
連 絡 先		
	(電話番号	

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

別記第三号様式

東京都知事殿		年	月
	住 所 氏 名		
	「法人に	あっては名称、代表: び主たる事業所の所	
熱供給受	入検討結果届出書		
都民の健康と安全を確保する環境に限 ギー供給事業者との協議及び供給する け出ます。			
城冷暖房区域の名称			
臓を行った地域エネルギー給事業者の名称去人にあっては名称及び代表者の氏名)			
議を行った地域エネルギー 給 事 業 者 の 住 所 法人にあっては主たる事業所の所在地)			
討結果(供給する熱 <u>の受入</u> の可否)	口受け入れる	□受け入れない	
絡 先			
	(電話番号)
受付欄			

別記第三号様式の二

第3号様式(第10条関係) 年 月 日 東京都知事 殿 住 所 氏 名 (法人にあっては名称、代表者の) 氏名及び主たる事務所の所在地) 建築物環境計画書提出書 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例<u>第21条</u>の規定により、建築物環境計画書を提出します。 建築物等の名称 建築物等の所在地 建築物環境計画書 別添のとおり 連 先 (電話番号 ※受付欄 (日本産業規格A列4番) 備考 ※印の欄には、記入しないこと。

別記第三号様式の二

第3号様式(第10条関係) 年 月 日 東京都知事 住 所 氏 名 (法人にあっては名称、代表者の 氏名及び主たる事務所の所在地) 建築物環境計画書提出書 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例<u>第21条第1項</u>の規定により、建築物 環境計画書を提出します。 建築物等の名称 建築物等の所在地 建築物環境計画書 別添のとおり 連 絡 先 (電話番号 ※受付欄

(日本産業規格A列4番)

別記第三号様式の三から別記第五号様式まで (現行のとおり)

(削る)

第3号様式の2(第10条関係) 建築物環境計劃書 建物器号 (法人にあっては名称及び代表者の氏名) カ 法人にあっては主たる事務所の所在地) (法人にあっては名称及び代表者の氏名) (法人にあっては主たる事務所の所在地) ス (法人にあっては名称及び代表者の氏名) 住 工事期間(予定) 1 建版面積 用途别床面積 5 再生可能エネルギーの利用に係る措置に関する検討状況 別紙「再生可能エネルギー利用に係る検討シート」のとおり 【教傷】□導入する □導入しない □未定 「鑑力】□導入する □導入しない □未定 省エネルギー性能基準に対する適合状況 口適合する 口適合しない 口対象となる用途がない エネルギーの使用の合理化に関する性能の目標値への適合状況 口適合する 口適合しない 口対象となる用途がない (日本産業総格A列4番)

別記第五号様式の 記第三号様式 の三から 別記第五号様式まで

略

别

第3号様式の2(第10条関係) 建築物環境計画書 壁物香丹 建築主の氏名等 (法人にあっては名称及び代表者の氏名) (法人にあっては主たる事務所の所在地) (法人にあっては名称及び代表者の氏名) t 法人にあっては主たる事務所の所在地) 氏 (法人にあっては名称及び代表者の氏名) 住 計画書の担当部署 28 工事期間(予定) 敷 地 前 積延 ペ 前 積 雄 築 面 積 n² 飲食店等 n² 飲食店等 n³ 集会場等 n³ 工場等 n³ その他(n³ (再生可能エネルギーの利用に係る接責に関する検討状況 製版「再生可能・米ルギー利用に係る検討シート」のとおり 【設備】□導入する □導入しない。 【能力】□導入する □導入しない。 □未定 6 省エネルギー性能基準に対する適合状況 口適合する 口適合しない 口対象となる用途がない 7 エネルギーの使用の合理化に関する性能の目標値への適合状況 □適合する □適合しない □対象となる用途がない (日本産業規格A列4番) 別記第五号様式の二

第5号様式の2(第13条関係) 別記第五号様式の三 年 月 日 東京都知事殿 住 所 氏 名 (法人にあっては名称、代表者の 氏名及び主たる事務所の所在地) 省エネルギー性能状況報告書提出書 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第23条第 3 項の規定により、省エネルギー性 能状況報告書を提出します。 特別大規模特定建築物の名称 特別大規模特定建築物の所在地 建築物環境計画書提出書等の 受 付 番 号 建築物環境計画書提出書(建築物環境計画書変更届出書(建築物等工事完了届出書(省エネルギー性能状況報告書 別添のとおり 先 (電話番号 ※受付欄 (日本産業規格A列4番) 備考 楽印の欄には、記入しないこと。

48

別記第五号様式の三

		年 月	
東京都知事 殿			
		ては名称、代表 たる事務所の所	
販売	マンション環境性能表示届出書	示し、、、	
	広告中にマンション環境性能表示を表示 表示 第23条の3第3項 第23条の3の2第1項		
おり届け出ます。 建 築 物 等 の 名 称			
おり届け出ます。			
おり届け出ます。 建築物等の名称	建築物環境計画書提出書()	
おり届け出ます。 建築物等の名称 建築物等の所在地 建築物環境計画書提出	建築物環境計画書提出書(}	
おり届け出ます。 建築物等の名称 建築物際成計両書提出 書等の受付番号	是築物原境計画書提出書(建築物環境計画書変更届出書(年 月 日)	
おり届け出ます。 建 築 物 等 の 名 称 建 築 物 等 の 所 在 地 建築物 環境計画 書 豊 出 広 告 又 は そ の 写 し な 告 又 は そ の 写 し マンション 販売等受託	是築物原境計画書提出書(建築物環境計画書変更届出書(年 月 日)	
おり届け出ます。 建 築 物 等 の 名 称 建 築 物 等 の 所 在 地 建築物 環境計画 書巻 広 告 及 は そ の 写 し 広 告 又 は そ の 写 し マンション 販売等受託	是築物原境計画書提出書(建築物環境計画書変更届出書(年 月 日)	
おり届け出ます。 雄 築 物 等 の 名 称 建 築 物 等 の 所 在 地 建 築 物 等 の 所 在 地 建 築 物 等 の 所 面 番 提出 書 等 の 登 広 告 又 は モ 死 等 名 形 な マン は 更 及 近 を 死 等 免 託 称 で で か 氏 人 に あ の 氏 名 後 た 法 代 表 者 の 氏 な と ま た	継条物属複計画書提出書(維装物属境計画書変更届出書(年 月 日 別語のとおり)	

(日本産業規格A列4番)

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

別記第五号様式の四

		年 月
東京都知事 殿		
		は名称、代表者: る事務所の所在地
	マンション環境性能表示届出書	
	芸告中にマンション環境性能表示を 表示 表示	
	#境に関する条例 第23条の3第3項 第23条の3の2第1項	の規定により、次
おり届け出ます。		
建築物等の名称		
建築物等の所在地		
建築物等の所在地 建築物環境計画書提出)
建築物等の所在地 建築物環境計画書提出 書等の受付番号)
建築物等の所在地 建築物環境計画書提出 書等の受付番号 広告日	建築物環境計画書変更届出書(年 月 日)
建築物等の所在地 建築物環境計画書提出 書等の受付番号 広告又はその写し マンション販売等受託	建築物環境計画書変更届出書(年 月 日)
建築物等の所在地 建築物環境計画書提出書等の受付番号 広告又はその写し 広告又はその写し マンション販売等受託者 の住所及び名称	建築物環境計画書変更届出書(年 月 日)
広告 又はその写し マンション販売等受託 者の 住所及 び名称 、 (法人にあっては名称、 代表者の氏名及び主た	建築物環境計画書変更届出書(年 月 日)

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

(日本産業規格A列4番)

別記第五号様式の四

第5号様式の3 (第13条の5関係) 年 月 日 東京都知事殿 所名 名 法人にあっては名称、代表者の 氏名及び主たる事務所の所在地 環境性能評価書交付届出書 環境性能評価書の交付を行ったので、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第23条の4第2項の規定により、次のとおり届け出ます。 特別大規模特定建築物の名称 特別大規模特定建築物の所在地 ホテル等 m² 飲食店等 病院等 m² 集会所等 特別大規模特定建築物の 用途別床面積 m² その他(事務所等 学校等 建築物環境計画書提出書(建築物環境計画書変更届出書(建築物等工事完了届出書(建築物環境計画書提出書等の 受 付 番 号 交付した環境性能評価書の写し (電話番号 ※受付欄

備考 ※印の欄には、記入しないこと。

第5号様式の4 (第13条の4関係)

(日本産業規格A列4番)

別記第五号様式の五

年月 東京都知事殿 名 (法人にあっては名称、代表者の) 氏名及び主たる事務所の所在地) 環境性能評価書交付届出書 環境性能評価書の交付を行ったので、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第23条の4第2項の規定により、次のとおり届け出ます。 特別大規模特定建築物の名称 特別大規模特定建築物の所在地 ホテル等 11" 飲食店等 m² 集会場等 病院等 m^2 特別大規模特定建築物の 用 途 別 床 面 積 ㎡ その他(百貨店等 \mathfrak{m}^{2} 事務所等 学校等 m² 建築物環境計画書提出書(建築物環境計画書変更届出書(建築物等工事完了届出書(建築物環境計画書提出書等の 受 付 番 号 交付した環境性能評価書の写し 別添のとおり (電話番号 ※受付欄 (日本産業規格A列4番)

号様式の4 (第13条の5	· 関係)	
	年	月
東京都知事 緞		
The state of the s		
	住 所	
	氏 名 「法人にあっては名	称、代表者の氏
	名及び主たる事務	
	マンション環境性能表示変更届出書	
no de		20 100 1
	広告中に変更したマンション環境性能表示を	
都民の健康と安全を研 とおり届け出ます。	崔保する農境に関する条例第23条の6第1項の 類	規定により、次
建築物等の名目	*	
建築物等の所在は	at a second	
建築物環境計画書提出	世 建築物環境計画書提出書()
書等の受付番+)
広告 1	年 月 日	
広告又はその写し		
マンション販売等受計 者の住所及び名手		
往人にあっては名称、		
代表者の氏名及び主が る事務所の所在地	5	
	<u>ال</u>	
	七 (電話番号)
555 (D) (E.L.DH)		
※受付欄		
※受付欄		
※受付欄		
		金業規格A列4
※受付欄		至業規格 A 列 4
		至業規格 A 列 4
	己入しないこと。	室業規格A列 4
雅考 ※印の欄には、ま	己入しないこと。	
考 ※印の欄には、3 号様式の5 (第13条の5	3人しないこと。 5 関係)	
考 ※印の欄には、3 号様式の5 (第13条の5	3人しないこと。 5 関係)	
考 ※印の棚には、ま 号様式の 5 (第13条の 5	A しないこと。 5 関係) 年 住 所	
雅考 ※印の欄には、ま	E入しないこと。 5 関係) 年 任 所 氏 名 (法人にあっては)	月名称、代表者の
着考 ※印の欄には、3 号 <u>様式の5</u> (第13条の5	Aしないこと。 5 関係) 年 任 所 氏 名	月名称、代表者の
着考 ※印の欄には、3 号 <u>様式の5</u> (第13条の5	E入しないこと。 5 関係) 年 任 所 氏 名 (法人にあっては)	月名称、代表者の
着考 ※印の欄には、3 号 <u>様式の5</u> (第13条の5	E入しないこと。 5 関係) 年 任 所 氏 名 (法人にあっては)	月名称、代表者の
着考 ※印の欄には、3 <u>号様式の5</u> (第13条の5 東京 都 知 事 殿	任 所 氏 名 (法人にあっては、 名及び主たる事	月 名称、代表者の 所の所在地
着考 ※印の欄には、ま <u>号様式の5</u> (第13条の5 東京 都 知 事 殿 マンションの 仮変 賃貸	日入しないこと。 「関係) 住 所 氏 名 (法人にあっては) 名及びまたる事績 マンション環境性能表示変更届出書 広告中に変更したマンション環境性能表示を	月 名称、代表者のJ 落所の所在地 表示こせせたの
着考 ※印の欄には、ま <u>号様式の5</u> (第13条の5 東京 都 知 事 殿 マンションの 仮変 賃貸	任 所 氏 名 (法人にあっては、 名及び主たる事	月 名称、代表者のJ 落所の所在地 表示こせせたの
考 ※印の欄には、3 号様式の5 (第13条の5 東京 都 知 事 殿 マンションの 貨売 都民の健康と安全を付	任 所 氏 名 (法人にあっては、 名及び主たる事 マンション環境性能表示変更届出書 広告中に変更したマンション環境性能表示を 確保する環境に関する条例第23条の6第1項の	月 名称、代表者のJ 落所の所在地 表示こせせたの
東京都知事 版 東京都知事 版 マンションの 販売 都民の健康と安全を とおり届け出ます。	任 所 氏 名 (法人にあっては 名及び主たる事 マンション環境性能表示変更届出書 広告中に変更したマンション環境性能表示を 確保する環境に関する条例第23条の6第1項の 除	月 名称、代表者のJ 落所の所在地 表示こせせたの

書等の受付番号 建築物環境計 広告日 年 広告又はその写し 別添のとおり マンション販売等受託 者の住所及び名称 様式まで 年 月 日 法人にあっては名称、 代表者の氏名及び主た る事務所の所在地 略) 先 (電話番号 連絡 ※受付欄 (日本産業規格A列4番) 備考 ※印の欄には、記入しないこと。

51